

令和2年度 基本評価調書

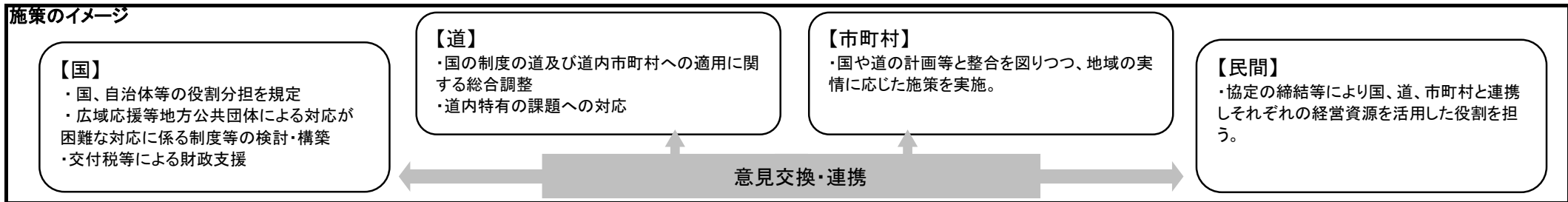
| | | | | | | | |
|------|-------------------|------|------------------|-------|------------|---------|---------|
| 施策名 | 総合的な危機対策の推進 | 所管部局 | 総務部 | 作成責任者 | 危機管理監 野村 聡 | 施策コード | 01 — 02 |
| 総合評価 | 効果的な取組を検討して引き続き推進 | 照会先 | 危機対策課調整係(22-562) | 関係課 | 危機対策局危機対策課 | 政策体系コード | 1(6)A |

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

| 現状と課題 | 施策目標 | 施策の予算額(千円) | |
|--|--|------------|-----------|
| <p>・平成30年には、北海道胆振東部地震が発生し、今後も大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要がある。</p> <p>・本道の自主防災組織活動カバー率は、担い手不足などにより平成31年度で60.5%、全国平均の84.1%を大きく下回る状況にあり、大規模災害にも対応できるよう地域防災体制を強化する必要がある。</p> | <p>・北海道胆振東部地震や大雨災害などの教訓など、本道の地域特性などを踏まえ、大規模自然災害の発生が危惧される中、道民及び事業者が自らの安全を自らで守る「自助」意識の醸成や、道民等が互いに助け合う「共助」の取組を進めるため、防災教育の推進や地域防災体制の強化への働きかけなど、地域における防災意識の向上を図る。また、地域の防災リーダー育成や自主防災組織の結成促進の支援等を実施し、地域防災力を強化する。</p> | H30 | 3,688,475 |
| | | R1 | 3,966,595 |
| | | R2 | 2,245,319 |

| 項目 | 政策体系 | 国の役割・取組等 | 道の役割・取組等 | 市町村の役割・取組等 | 民間等の役割・取組等 |
|---------------------|-------|--|---|---|---|
| 【地域防災活動の推進・防災教育の推進】 | 1(6)A | | 「北海道地域防災マスター制度」の効果的な活用による地域での防災活動のリーダーの育成、自主防災組織の結成促進、教育施設等を活用した地域コミュニティの活性化など、地域防災力の強化に向けた取組を推進 | 「北海道地域防災マスター制度」の活用等による地域、活動組織への防災情報等の提供や研修会等の実施、自主防災組織の結成促進など、地域防災力の強化に向けた取組を推進 | 「北海道地域防災マスター制度」の活用や、市町村との連携による研修会等の実施により、地域防災力強化の一端を担う取組を実施 |
| 【物資支給等に係る連携体制の整備】 | 1(6)A | | 道、市町村、民間企業・団体等との間で締結している応援協定に基づく防災訓練など平時の活動を促進し、その実効性を確保するとともに、対象業務の拡大など協定内容の見直しを適宜実施。 広域防災拠点について、太平洋沿岸等における地震・津波の被害想定などを踏まえ、施設の役割や設置場所、既存公有施設の活用など、そのあり方を多角的に検討 | 道との間で締結している応援協定に基づく防災訓練など平時の活動を促進し、その実効性を確保するとともに、対象業務の拡大など協定内容の見直しを適宜実施 | 道との間で締結している応援協定に基づく実効性を確保するとともに、対象業務の拡大など協定内容の見直しを適宜実施 |
| 【災害対策本部機能等の強化】 | 1(6)A | ・地域防災計画の前提となる防災基本計画の見直し ・財政措置の検討・実施 | ・市町村における地域防災計画や業務継続計画の見直し、本部機能の維持に必要な資機材の整備を促進 ・地域防災の中核的な存在として、災害時の消火活動や水防活動、住民の避難誘導や災害防御に重要な役割を担う消防団の機能強化を促進 | 地域防災計画や業務継続計画の見直し、本部機能の維持に必要な資機材の整備及び消防団の機能強化 | |
| 【防災教育の推進】 | 1(6)A | | 各種教材の提供や多様な媒体を活用した情報発信を行うとともに、個人や企業、団体、大学、関係機関、NPOなどのノウハウ等を活かした連携・協働の促進を図る。 | 学校や自主防災組織への支援を行うとともに、個人や企業、団体、大学、関係機関、NPOなどのノウハウ等を活かした連携・協働を図る | 個人や企業、団体、大学、関係機関、NPOなどのノウハウ等を活かした連携・協働を図る |



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

| | 事務事業整理番号 | 事務事業名 | 前年度付加意見 | 各部局の対応(令和2年3月末時点) |
|------------|----------|------------|--|---|
| 施策 事務事業 | 1212 | 地域防災力強化対策費 | 「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」の推進に必要な「地域防災活動、防災教育の推進」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。 | <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の活動カバー率の向上を図るため、改めて算出方法の周知を行うとともに、活動カバー率が低調な地域に対しては、個別訪問を行い自主防災組織とみなされる組織について認識の統一を図っていく。 ・地域防災活動のリーダーとなる地域防災マスターを育成し、マスターによる市町村や地域住民等と連携した防災活動を推進する。 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

| | 事務事業整理番号 | 事務事業名 | 前年度付加意見 | 各部局の対応(令和2年3月末時点) | 各部局の対応(評価時点) |
|------|----------|-------|---------|-------------------|--------------|
| 事務事業 | | | | | |
| | | | | | |

令和2年度 基本評価調書

施策名

総合的な危機対策の推進

施策コード

01 — 02

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

| 政策体系 及び 関連計画等 | 今年度の取組 | 実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等 | 道民ニーズを 踏まえた対応 |
|---|--|--|------------------|
| 1(6)A 【創生】 A2424 【強靱化】 B3111 【知事】 C0087 | ◎災害対策本部(地方本部)運営訓練の実施 | ・新型コロナウイルス感染症の影響により参加人数を制限したが、令和2年4月、本庁及び各(総合)振興局において、災害対策本部(地方本部)運営訓練を実施した。 | |
| 1(6)A 【創生】 A2424 【強靱化】 B1131 B1751 【知事】 C0086 C0087 C0088 C0091 | ◎自主防災組織の結成促進(市町村との連携) ○広域防災拠点のあり方について検討(道) ○防災訓練など平時の活動を活発に行い、協定に基づく効率的な活動を確保(道) ○平成30年9月の胆振東部地震における経験を踏まえ、道、関係機関、市町村が連携し、支援物資を効率的に輸送するための体制構築に向けた物資輸送訓練の実施と、併せて実践的な避難所運営訓練を実施 ○道民を対象とするセミナーや展示、ラジオ番組を活用した情報発信等を実施(道) ○防災教育アドバイザーの派遣(道) ○「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」運営による連携促進、協働事業の実施(市町村・大学等との連携) ○北海道地域防災マスター認定研修会の実施(道) ○地域防災マスターフォローアップ研修の実施(道) ○地域の実情を踏まえ市町村における防災対策の推進と課題解決に向け個別に支援する「地域防災ミーティング」の実施 ○「北海道地域防災マスター」の活用促進 ○災害教訓伝承について情報ツール整備と専門家等によるフォーラムなどを実施(道) | ・自主防災組織の結成促進のため、「地域防災ミーティング」などの機会を通じ、市町村に直接説明(R1・42市町村、R2・38市町村)。 ・建設部と連携し、広域防災拠点の設定基準や施設の見直しを行っている。 ・協定先とも連携し、H30胆振東部地震の検証結果を踏まえた物資輸送訓練、避難所運営訓練を北海道防災総合訓練として実施(R1・3回、R2・1回) ・Facebookやメールマガジン等を定期的に発行し、情報発信を実施(R1・Fb39回、メルマガ12回、R2・Fb9回、メルマガ4回) ・市町村や防災関係機関から申請のあった防災教育アドバイザーを紹介(R1・21件、R2・2件) ・「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」事業として、大学や関係機関と連携し、ほっかいどう防災ひろばや防災啓発パネル展を実施 ・北海道地域防災マスター認定研修会を実施(R1・10回) ・地域防災マスターフォローアップ研修を実施(R1・1回) ・「北海道地域防災マスター」の活用促進のため、活動意向調査(R1.11)を実施、今後のあり方を検討した。 ・感染症対策などを盛り込み「北海道版避難所マニュアル」を改正(R2.5) ・段ボールベッド組立て方など、防災教育の知識向上や意識啓発につながる動画配信(R2.6～) ・感染症対策を講じた避難所設置・運営の検証を、専門家の助言を受け実施し、結果を動画配信(R2.7) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」協働事業のうち、例年開催しているNWの集い、ホームック防災フェアが中止 ・「地域防災ミーティング」について、R2.4～6実施(40市町村訪問)する予定だったが時期等を変更 | |
| 1(6)A 【強靱化】 B2211 B2212 | ○消防防災ヘリコプターの24時間運航確保に向けた道警との共同運航体制の構築 | 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 国外において実施予定だった資格取得のための訓練が、延期となっている。 国内において実施可能な訓練を実施し、操縦士及び整備士の養成を進めている。 | |
| 1(6)A 【創生】 A2525 【強靱化】 B2211 B2213 【知事】 C0088 | ○消防団PR事業(道) ○消防団普及啓発活動の実施(団体との連携) ○消防団加入促進事業の実施(団体との連携) | 今年度、消防団加入促進セミナー等を行い、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図る予定。 セミナー等の実施に当たっては、関係消防団に所属する外国人の消防団員や学生団員などに講師等で協力いただく予定。 | |

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

| 連携種別 (政策体系) | 連携内容 | 連携先 | | 取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響 |
|----------------|---|-------|---|--|
| | | 施策コード | 関係部・関係課 | |
| 施策・部局 1(6)A | 北海道警察、市町村、関係機関及び地域住民と連携し実践的かつ現実的な訓練を実施することにより、防災対策等の課題を抽出するとともに必要な検証を行い、地域における防災対策の推進を図る。 | 2103 | 北海道警察本部警務部警務課 | 7月に訓練を実施し、防災対策等に係る課題の抽出と必要な検証を行った |
| | | | | |
| | | | | |
| 施策・部局 1(6)A | 教育庁が「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」に参画し、協議、情報交換するなど連携しながら、学校における防災教育の推進に取り組む。 | 1102 | 教育庁教育政策課 | ・教育庁と連携し、「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」協働プロジェクトの開催等、引き続き防災教育推進に取り組んだ。また、「1日防災学校」を連携して実施し、防災・減災に結びつく防災教育を推進し、R2から教育庁へ主管を移管した(R1・54市町村77校) |
| | | | | |
| | | | | |
| 施策・部局 1(6)A | 公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課が連携して効率的、効果的に推進することが必要なため、建設部が主催する「災害に強いまちづくり検討会議」に参画し、防災対策における情報共有等を行う。 | 0802 | 建設部維持管理防災課、道路課、河川砂防課 | 検討会議において各部との防災施策等の情報共有や連携の強化、施策の推進、市町村との情報共有や連携を図っている。 |
| | | | | |
| | | | | |
| 施策・部局 1(6)A | 平常時からの災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成について保健福祉部と連携する。 | 0406 | 保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課、高齢者支援局高齢者保健福祉課、福祉局地域福祉課 | ・北海道社会福祉協議会の北海道災害ボランティアセンターに係る取り組みについて、連携し対応している。 |
| | | | | |
| | | | | |
| 地域・民間 | 北海道災害ボランティアセンターを通じて平常時から災害ボランティアに係る関係機関等との情報共有等を図る。 | | 北海道社会福祉協議会 | ・災害ボランティア関係者同士が平常時からの「顔の見える関係」を構築するため、8月に北海道災害ボランティアセンターが開催する災害ボランティアネットワーク会議に参加し、情報共有を図った。 |
| | | | | |
| | | | | |
| 地域・民間 | 自主防災組織に関するパンフレットを活用し、北海道町内会連合会の各種会議などで会員へ配布するなど連携を図る。 | | 北海道町内会連合会 | ・ほっかいどう防災教育協働ネットワークも活用し、要望に応じてパンフレットなどの資料を配付し、地域での活動に活用頂くなど、引き続き北海道町内会連合会と連携する。 また、地域防災ミーティングにより各市町村を訪問し、自主防災組織の活性化等について、はたらきかけている。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・地域防災ミーティング 40市町村を訪問予定であったが時期等を変更。 |
| | | | | |
| | | | | |
| 施策・部局 1(6)A | ・北海道災害拠点病院等連絡会議において、災害医療関係機関・団体の連携・ネットワーク化を推進し、大規模災害時における医療体制の充実を図る。 ・ヘリコプター等運用調整会議において、ヘリコプター等を保有する防災関係機関が相互に連携し、大規模災害対策活動の効果的な実施と安全運航の確保を図る。 ・北海道救急業務高度化推進協議会において、救急業務の高度化等を推進する。 | 0405 | 保健福祉部地域医療推進局地域医療課ほか | 年度内に、道内の救急業務高度化等の推進を図るため、北海道救急業務高度化推進協議会及びワーキンググループを開催予定。 |
| | | 2103 | 北海道警察本部地域部航空隊 | |
| | | | | |

令和2年度 基本評価調査

| | | | |
|-----|-------------|-------|---------|
| 施策名 | 総合的な危機対策の推進 | 施策コード | 01 - 02 |
|-----|-------------|-------|---------|

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) | 3-2 成果指標の達成度合

| 主① | 指標名 | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 評価年度 | H29 | H30 | R1 | 達成度合の分析ほか |
|---|------|-------|--------|--------|-------|---------------|---------|------|-------|-------|-------|---|
| | | 基準年度 | H26 | 年度 | R2 | 最終年度 | R6 | 達成度合 | D | C | C | |
| 自主防災組織活動カバー率(%) | | 基準年度 | H26 | 年度 | R2 | 最終年度 | R6 | 達成度合 | D | C | C | 【内的要因】 一部の市町村においては、カバー率算出方法を正確に理解していない。そのため、指標の実績値が実態と比べて低くなっていることが考えられる。 市町村に対し引き続き算出方法の周知・徹底を図っていくとともに、地域防災ミーティング等の場を活用し、現状のヒアリングを実施する。 【外的要因】 特になし |
| | | 基準値 | 51.30% | 目標値 | 84.1% | 最終目標値 | 全国平均値以上 | 年度 | R1 | R2 | 進捗率 | |
| 【指標の説明】 全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合 (自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数/全世帯数) 【アウトプット指標】 自主防災組織の結成促進に向け、カバー率を計る指標として設定。 | 根拠計画 | 政策体系 | | 増減方向 | | 達成率の算式 | | 目標値 | 75.0% | 84.1% | 75% | |
| | | 1(6)A | | 増加 | | (実績値/目標値)×100 | | 実績値 | 60.5% | - | 60.5% | |
| | | 1(6)A | | 増加 | | (実績値/目標値)×100 | | 達成率 | 81% | - | 81.0% | |
| | | 1(6)A | | 増加 | | (実績値/目標値)×100 | | 達成率 | 81% | - | 81.0% | |

| 関① | 指標名 | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 評価年度 | H29 | H30 | R1 | 達成度合の分析ほか |
|---|------|-------|------|--------|------|-----------|------|------|--------|-----|--------|--|
| | | 基準年度 | - | 年度 | R2 | 最終年度 | - | 達成度合 | A | A | A | |
| 北海道防災総合訓練の実施件数(回) | | 基準年度 | - | 年度 | R2 | 最終年度 | - | 達成度合 | A | A | A | 【内的要因】 北海道地域防災計画に基づき毎年1回以上実施している。 【外的要因】 特になし |
| | | 基準値 | 毎年実施 | 目標値 | 毎年実施 | 最終目標値 | 毎年実施 | 年度 | R1 | R2 | 進捗率 | |
| 【指標の説明】 北海道防災総合訓練の実施状況 【アウトプット指標】 北海道地域防災計画に基づき、毎年1回実施する指標として設定。 | 根拠計画 | 政策体系 | | 増減方向 | | 達成率の算式 | | 目標値 | 1 | 1 | 1 | |
| | | 1(6)A | | 維持 | | 1回実施=100% | | 実績値 | 1 | - | 1 | |
| | | 1(6)A | | 維持 | | 1回実施=100% | | 達成率 | 100.0% | - | 100.0% | |
| | | 1(6)A | | 維持 | | 1回実施=100% | | 達成率 | 100.0% | - | 100.0% | |

| 関② | 指標名 | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 評価年度 | H29 | H30 | R1 | 達成度合の分析ほか |
|--|------|-------|--------|--------|--------|---------------|--------|------|-------|-----|-------|---|
| | | 基準年度 | H25 | 年度 | R2 | 最終年度 | R6 | 達成度合 | C | B | B | |
| 防災訓練の実施市町村数 | | 基準年度 | H25 | 年度 | R2 | 最終年度 | R6 | 達成度合 | C | B | B | 【内的要因】 年々防災に対する意識の向上による。 【外的要因】 特になし |
| | | 基準値 | 109市町村 | 目標値 | 179市町村 | 最終目標値 | 179市町村 | 年度 | R1 | R2 | 進捗率 | |
| 【指標の説明】 防災訓練の実施市町村数 【アウトプット指標】 災害発生は、どの市町村でも起こり得ることから、防災訓練を実施した市町村割合を計る指標として設定。 | 根拠計画 | 政策体系 | | 増減方向 | | 達成率の算式 | | 目標値 | 179 | 179 | 179 | |
| | | 1(6)A | | 増加 | | (実績値/目標値)×100 | | 実績値 | 173 | - | 173.0 | |
| | | 1(6)A | | 増加 | | (実績値/目標値)×100 | | 達成率 | 96.6% | - | 96.6% | |
| | | 1(6)A | | 増加 | | (実績値/目標値)×100 | | 達成率 | 96.6% | - | 96.6% | |

| ● 本施策に成果指標を設定できない理由 | ● 達成度合について | | | | | |
|---------------------|-------------|--------|-----------------|----------------|-------|------|
| | 達成度合 | A | B | C | D | - |
| | 直近の成果指標の達成率 | 100%以上 | 90%以上 100%未満 | 80%以上 90%未満 | 80%未満 | 算定不可 |

令和2年度 基本評価調書

| | | | | | |
|-----|-------------|-------|----|---|----|
| 施策名 | 総合的な危機対策の推進 | 施策コード | 01 | — | 02 |
|-----|-------------|-------|----|---|----|

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

| 整理番号 | 政策体系 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課・局 室名 | 前年度からの 繰越事業 費(千円) | 令和2年度 | | | | | フル コスト (千円) |
|------|-------|------------------|--|-----------|-------------------------|-------------|------------|-----|--------------|-----|-------------------|
| | | | | | | 事業費 (千円) | うち 一般財源 | 本庁 | 執行体制 出先機関 | 人工計 | |
| 1201 | 1(6)A | 危機対策課総合調整業務 | ・職員の服務、道議会事務、文書事務、予算・決算事務、組織、各種調査等課内の庶務に関する事務全般 ・危機管理に関する庁内調整、北海道危機管理連絡会議、危機管理マニュアルの管理に関すること。 | 危機対策課 | | 28,583 | 28,583 | 1.0 | | 1.0 | 36,553 |
| 1202 | 1(6)A | 火災予防対策費 | 消防組織法に基づき消防統計の作成を行う | 危機対策課 | | 450 | 450 | 0.8 | | 0.8 | 6,826 |
| 1203 | 1(6)A | 消防力強化対策費(補助金) | 消防団の消防力充実強化、防災思想の普及啓発を図るため消防防災体制の充実強化に寄与する団体への補助等を実施・交付する。 | 危機対策課 | | 15,893 | 15,893 | 0.8 | | 0.8 | 22,269 |
| 1204 | 1(6)A | 消防力強化対策費(操法訓練等) | 消防団員の技術向上と士気高揚を図るため消防操法訓練大会を開催する。また市町村、都道府県を越える相互応援に係る合同訓練を実施したり、単独組織では対応不能な課題に対する事業推進を図る。 | 危機対策課 | | 835 | 835 | 0.8 | | 0.8 | 7,211 |
| 1205 | 1(6)A | 危険物取扱者・消防設備士指導費 | 消防法に基づき危険物取扱者・消防設備士の免状交付者に対する法定講習、免状書換えを行う。 | 危機対策課 | | 89,601 | 0 | 0.8 | | 0.8 | 95,977 |
| 1206 | 1(6)A | 救急救命士養成施設建設費等負担金 | (財)救急振興財団への負担金(都道府県割り) | 危機対策課 | | 23,200 | 23,200 | 0.8 | | 0.8 | 29,576 |
| 1207 | 1(6)A | 救急業務高度化推進事業費 | 本道における救命率の向上を図るため、救急救命士養成や協議会を行う。 | 危機対策課 | | 1,092 | 1,092 | 0.8 | | 0.8 | 7,468 |
| 1208 | 1(6)A | 防災会議等運営費 | 災害対策基本法に基づき防災会議の運営を行う。 | 危機対策課 | | 4,495 | 4,495 | 0.8 | | 0.8 | 10,871 |
| 1209 | 1(6)A | 消防防災ヘリコプター運航管理費 | 導入したヘリコプターの緊急運行要請対応、運航管理を行う。 | 危機対策課 | | 541,135 | 541,135 | 1.1 | | 1.1 | 549,902 |
| 1210 | 1(6)A | ヘリポート維持管理費 | 3市町にあるヘリポートの維持運営を行い緊急運行時に備える。 | 危機対策課 | | 4,606 | 4,606 | 1.1 | | 1.1 | 13,373 |
| 1211 | 1(6)A | 防災施設維持管理費 | 震度ネットワーク、14振興局にある防災備蓄センターの維持管理経費 | 危機対策課 | | 81,608 | 32,608 | 0.8 | | 0.8 | 87,984 |

| | | | | | | | | | | | |
|------|-------|---------------------|---|-------|--|--------|--------|-----|--|-----|--------|
| 1212 | 1(6)A | 地域防災力強化対策費 | 自主防災意識の啓蒙・啓発や、研修会の開催を行う。 | 危機対策課 | | 488 | 488 | 1.4 | | 1.4 | 11,646 |
| 1213 | 1(6)A | 防災対策諸費(災害弔慰金) | 道内で発生した災害で死亡、住宅損壊者に対し弔慰金を支給。他県が被災し災害救助法を受けた際に見舞金を支給する。 | 危機対策課 | | 1,000 | 1,000 | 0.8 | | 0.8 | 7,424 |
| 1214 | 1(6)A | 山岳遭難防止対策事業費 | 登山者の安全意識、知識の向上を図り遭難事故の発生防止に努める | 危機対策課 | | 1,356 | 1,356 | 0.4 | | 0.4 | 4,544 |
| 1215 | 1(6)A | プレジャーボート等事故等防止対策事業費 | 「北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例」に基づく事故防止対策の推進 | 危機対策課 | | 497 | 497 | 0.4 | | 0.4 | 3,709 |
| 1216 | 1(6)A | 消防学校管理費(教育訓練費) | 消防学校に入校してくる全道からの消防職員に対し教育訓練を行い、技術・知識を習得させる。 | 危機対策課 | | 35,677 | 19,661 | 0.8 | | 0.8 | 42,053 |
| 1217 | 1(6)A | 消防学校管理費(民間委託化推進関連) | 消防学校における一般教育分野の講義について、民間活力の活用を行う。 | 危機対策課 | | 1,488 | 1,488 | 0.8 | | 0.8 | 7,864 |
| 1218 | 1(6)A | 総務管理諸費(表彰(消防表彰)) | 北海道消防表彰規則に基づき、永年勤続者、功労者を表彰する。 | 危機対策課 | | 3,043 | 3,043 | 0.8 | | 0.8 | 9,419 |
| 1219 | 1(6)A | 防災業務に関する業務 | 「北海道防災基本条例」に基づく防災対策の推進、地域防災計画、水防計画、災害時応急対策、防災記録に関すること。自衛隊災害派遣要請等 | 危機対策課 | | 0 | 0 | 0.8 | | 0.8 | 6,376 |
| 1220 | 1(6)A | その他消防業務に関する業務 | 運営指導、叙勲、財務事務、救急・救助指導及び統計業務、消防設備業務、危険物施設許可及び指導等。 | 危機対策課 | | 0 | 0 | 0.8 | | 0.8 | 6,376 |
| 1221 | 1(6)A | 国民保護体制整備推進費 | 国民保護法に基づく訓練及び啓発を行うとともに、北海道国民保護計画及び市町村国民保護計画の改正や、各種要綱等の整備・支援等を行う。 | 危機対策課 | | 4,748 | 2,339 | 1.0 | | 1.0 | 12,718 |
| 1222 | 1(6)A | 消防学校維持運営費(給与費負担金) | 消防学校講師として、市町村消防職員を自治法派遣により受け入れる。 | 危機対策課 | | 69,254 | 69,254 | 0.8 | | 0.8 | 75,630 |
| 1223 | 1(6)A | 自衛隊施設等調整費 | 防衛施設がもたらす土地利用の制約、地域社会発展の阻害及び各種の公害等の解決に向け、自衛隊施設の取得等事務及び駐留軍に対する施設・区域の提供等事務を円滑に遂行するための地元との連絡調整を行う。 | 危機対策課 | | 1,149 | 586 | 0.8 | | 0.8 | 7,573 |
| 1224 | 1(6)A | 国民保護協議会運営費 | 国民保護法に基づき設置、運営が義務付けられている「北海道国民保護協議会」の運営に必要な経費を措置することにより、本道の国民保護措置に関する施策の総合的な推進を図る。 | 危機対策課 | | 1,182 | 1,182 | 0.6 | | 0.6 | 5,964 |
| 1225 | 1(6)A | 防災対策諸費 | 防災対策を円滑に行うため、通信機器等の配備を行う。 | 危機対策課 | | 5,795 | 5,795 | 0.8 | | 0.8 | 12,171 |
| 1226 | 1(6)A | 消防学校管理費 | 消防学校の維持運営 | 危機対策課 | | 72,565 | 72,565 | 0.8 | | 0.8 | 78,941 |

| | | | | | | | | | | | |
|------|-------|---------------------------------|--|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|-----|---------|
| 1227 | 1(6)A | 防災教育推進費 | 「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の取組や北海道地域防災マスターの育成支援など、道が担う防災教育推進のための事業実施に要する経費 | 危機対策課 | | 1,999 | 1,999 | 0.6 | | 0.6 | 6,781 |
| 1228 | 1(6)A | 災害対応人材強化費 | 危機管理意識の向上のため、自衛隊の災害対処能力を活用した訓練が可能な退職自衛官を配置し強化を図る | 危機対策課 | | 5,460 | 5,460 | 1.4 | | 1.4 | 16,618 |
| 1229 | 1(6)A | 北海道社会貢献賞 | 北海道表彰規則等に基づき、防災対策の推進に関して特に功績があったものに対し表彰する。 | 危機対策課 | | 35 | 35 | 0.8 | | 0.8 | 6,411 |
| 1230 | 1(6)A | 地域防災パワーアップ事業 | 災害教訓を伝承する情報ツール等を整備し、地域の防災研修に活用してもらう | 危機対策課 | | 1,036 | 1,036 | 0.6 | | 0.6 | 5,818 |
| 1231 | 1(6)A | ヘリコプター共同運航関連事業費 | ヘリコプターの24時間運航体制の確保に向けた道警との共同運航を行う。 | 危機対策課 | 2,343,600 | 248,001 | 248,001 | 1.0 | | 1.0 | 255,971 |
| 1233 | 1(6)A | 総合防災体制整備費(「まさか」に備える危機対策総合推進事業費) | 関係機関の連携強化及び防災教育の強化のための、総合的な防災対策を行う。 | 危機対策課 | | 6,250 | 6,250 | 1.8 | | 1.8 | 20,596 |
| 1237 | 1(6)A | 消防防災ヘリコプター格納庫等整備費 | 道警との共同運航開始に伴い、北海道防災航空隊ヘリコプター格納庫及び道防災航空室の執務室等の整備を行う | 危機対策課 | 201,898 | 787,363 | 363 | 1.0 | | 1.0 | 795,333 |
| 1243 | 1(6)A | 東京オリンピック競技大会消防・救急体制整備費補助金 | 東京オリンピック競技大会開催における市町村の消防・救急体制の充実強化のための取組みを支援する。 | 危機対策課 | | 90,000 | 0 | 0.4 | | 0.4 | 93,188 |
| 1244 | 1(6)A | 緊急消防援助隊支援者導入経費 | 緊急消防援助隊航空指揮支援隊及び航空後方支援小隊の登録に必要となる消防車両の導入 | 危機対策課 | | 12,069 | 69 | 0.8 | | 0.8 | 18,445 |
| 1245 | 1(6)A | 消防団連携等支援事業 | 地域防災力向上のため、地域防災の中核である消防団の充実強化や地区防災計画の作成を図るための研修会等を実施する。 | 危機対策課 | | 2,000 | 0 | 0.8 | | 0.8 | 8,376 |
| 1246 | 1(6)A | 北海道消防学校校舍改築工事 | 北海道消防学校について、耐震化診断の結果や、「北海道消防学校教育訓練等のあり方検討会」における意見等を踏まえた改築を実施するための経費。 | 危機対策課 | | 43,687 | 687 | 1.2 | | 1.2 | 53,251 |
| 1247 | 1(6)A | 実践的訓練施設整備事業(模擬消火訓練施設兼放水訓練施設) | 「北海道消防学校教育訓練等のあり方検討会」における意見等及び「消防学校施設等基準」の改正等を踏まえ、必要な施設を整備するための経費。 | 危機対策課 | | 10,340 | 3,340 | 1.2 | | 1.2 | 19,904 |
| 1248 | 1(6)A | 実践的訓練施設整備事業(震災対応訓練施設) | 「北海道消防学校教育訓練等のあり方検討会」における意見等及び「消防学校施設等基準」の改正等を踏まえ、必要な施設を整備するための経費。 | 危機対策課 | | 47,339 | 12,339 | 1.2 | | 1.2 | 56,903 |
| 計 | | | | | | 2,545,498 | 2,245,319 | 1,111,730 | 34.2 | 0.0 | 34.2 |

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

| 政策体系 | 達成度合の集計 | | | | | 判定 | 成果指標の分析 |
|-------|-------------|----------------------|---------------------|------------|-----------|-------|--|
| | A 100%以上 | B 90%以上 100%未満 | C 80%以上 90%未満 | D 80%未満 | - 算定不可 | | |
| 1(6)A | 1 | 1 | 1 | | | C指標あり | <北海道防災総合訓練の実施件数【A】> ・北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施している。 <防災訓練の実施市町村数【B】> ・市町村に対して防災訓練の実施計画に関する調査を行い、道として必要な支援をするとともに、訓練実施の働きかけを行っていく。 <自主防災組織活動カバー率【C】> ・市町村が地域実態を十分に把握していない、もしくは対象となる数値の算出方法を正確に認識していないため、指標の実績値が実態と比べて低くなっていると考えられることから、道としては、市町村に対し算出方法の周知等を図っていくとともに、現状についてのヒアリングを個別に実施することにより、カバー率の向上を目指す。 |
| 計 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | C指標あり | |

(2)取組の分析

| 基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの) | | 対応している (○→対応している) (△→コロナの影響) | 理由 |
|------------------------------|--|------------------------------------|---|
| 1 | 計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか | △ | ・新型コロナウイルス感染症対策のため、当初予定していた、地域防災ミーティングや消防大会等が延期又は中止となった。 |
| 基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる) | | 取組がある (○あり→取組がある) | 取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載) |
| 2 | 施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか | | |
| 3 | 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか | | |
| 4 | 施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか | ○ | ・協定先とも連携し、H30胆振東部地震の検証結果を踏まえた物資輸送訓練、避難所運営訓練を北海道防災総合訓練として実施している。 ・「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」事業として、大学や関係機関と連携し、ほっかいどう防災ひろばや防災啓発パネル展を実施。 ・地域防災力向上のため、消防職・団員と自主防災組織等が連携するセミナーや研修会を実施する予定。 |
| 判定 | ・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c | | C |

令和2年度 基本評価調書

| | | | | | |
|-----|-------------|-------|----|---|----|
| 施策名 | 総合的な危機対策の推進 | 施策コード | 01 | — | 02 |
|-----|-------------|-------|----|---|----|

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

| | 対応方針 番号 | 事務事業 整理番号 | 事務事業名 | 付加意見 |
|------------|------------|--------------|------------|---|
| 施策 事務事業 | I | 1212 | 地域防災力強化対策費 | 「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」の推進に必要な「地域防災活動、防災教育の推進」について、自主防災組織活動カバー率が低調な市町村や関係機関と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。 |

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

| | 対応方針 番号 | 事務事業 整理番号 | 事務事業名 | 付加意見 |
|------------|------------|--------------|-----------------|--|
| 施策 事務事業 | I | 1219 | 防災業務に関する業務 | 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。 |
| | | 1231 | ヘリコプター共同運航関連事業費 | |

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

| | 対応方針 番号 | 事務事業 整理番号 | 事務事業名 | 付加意見 |
|------|------------|--------------|-------|------|
| 事務事業 | | | | |
| | | | | |

令和2年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|-------------|-------|---------|
| 施策名 | 総合的な危機対策の推進 | 施策コード | 01 - 02 |
|-----|-------------|-------|---------|

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

| 対応方針 番号 | 対応 | 事務事業 |
|------------|--|---------------------|
| ① | 〈新たな取組等〉 自主防災組織活動カバー率の全国平均値以上を達成するための施策として、これまで地域防災ミーティングにより市町村へ訪問して喚起を実施してきたほか、当該活動カバー率の正しい算出方法について改めて市町村に通知する等、直接的に働きかけた。今後も各(総合)振興局等と連携し、活動カバー率の向上を図る。 | 改善: 地域防災力強化対策費 |
| ② | 〈廃止・縮小、見直しを行った取組等〉 新任者の災害対応練度向上等のため4月に台風接近を想定した訓練を実施したほか、10月にはパーティションの設置等による感染症対策を徹底し訓練を実施した。 | 改善: 防災業務に関する業務 |
| ③ | 〈新たな取組等〉 道庁本庁舎1階においてPRパネル展を実施したほか、消防団加入促進動画及び消防団活動紹介漫画を作成し、YouTubeやホームページ等で配信した。また、当該動画及び漫画については、DVDや印刷物として各消防本部等の関係機関にも配布し、幅広く啓発活動に活用していく。 | 改善: 消防力強化対策費(補助金) |
| ④ | 〈新たな取組等〉 操縦士等の養成に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、必要に応じて、実施可能なプログラムや時期を精査するなど、適宜道警と連携しながら、事業を実施していく。また、今年度実施不可となった研修等については、来年度の実施に向け、予算措置を講じた。 | 改善: ヘリコプター共同運航関連事業費 |

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分; 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

| 施策 事務事業 | 対応方針 番号 | 事務事業 整理番号 | 事務事業名 | 各部局の対応(令和3年3月末時点) |
|------------|------------|--------------|------------|--|
| 施策 事務事業 | I | 1212 | 地域防災力強化対策費 | 自主防災組織活動カバー率の全国平均値以上を達成するための施策として、これまで地域防災ミーティングにより市町村へ訪問して喚起を実施してきたほか、当該活動カバー率の正しい算出方法について改めて市町村に通知する等、直接的に働きかけた。 今後も各(総合)振興局等と連携し、活動カバー率の向上を図る。 |

<意見区分; 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

| 施策 事務事業 | 対応方針 番号 | 事務事業 整理番号 | 事務事業名 | 各部局の対応(令和3年3月末時点) |
|------------|------------|--------------|-----------------|--|
| 施策 事務事業 | I | 1219 | 防災業務に関する業務 | 各種会議の書面開催化、オンライン化により感染症対策を図るほか、新型コロナウイルス感染症を踏まえた防災計画の修正を促す。 |
| | | 1231 | ヘリコプター共同運航関連事業費 | 操縦士等の養成に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、必要に応じて、実施可能なプログラムや時期を精査するなど、適宜道警と連携しながら、事業を実施していく。また、今年度実施不可となった研修等については、来年度の実施に向け、予算措置を講じた。 |

(3) 事務事業への反映状況

| 方向性 | 拡充 | 改善 | 縮小 | 統合 | 廃止 | 終了 | 合計 |
|------|----|----|----|----|----|----|----|
| 反映結果 | | 4 | | | | | 4 |

| 次年度新規事業 (予定) |
|-----------------|
| 0 |

| 事務事業 整理番号 | 事務事業名 | 一次政策評価におけ る方向性(再掲) | 次年度の方向性 (反映結果) |
|--------------|-----------------|-----------------------|-------------------|
| 1212 | 地域防災力強化対策費 | 改善 | 改善 |
| 1219 | 防災業務に関する業務 | 改善 | 改善 |
| 1203 | 消防力強化対策費(補助金) | 改善 | 改善 |
| 1231 | ヘリコプター共同運航関連事業費 | 改善 | 改善 |